

公立大学法人島根県立大学
第 2 期中期目標期間（H25～30 年度）に係る業務実績
に関する評価結果（案）

令和元年 8 月

島根県公立大学法人評価委員会

1. 評価の方針

公立大学法人島根県立大学（以下「法人」という。）の第2期中期目標期間（H25～H30年度）にかかる業務の実績に関する評価（以下「中期目標期間評価」という。）を以下のとおり実施した。

（1）島根県公立大学法人評価委員会委員

	氏 名	役 職
委員長	服部 泰直	国立大学法人島根大学長
委 員	渋川あゆみ	助産師
委 員	花田紀美江	元松江市立女子高等学校長
委 員	三島 明	公認会計士
委 員	宮脇 和秀	(株)ミック代表取締役社長

（2）評価の基本方針

中期目標期間評価は、次の基本方針により行う。

- ① 法人の第2期中期目標の達成状況について確認する。
- ② 評価を通じて、法人の業務運営状況をわかりやすく社会に示す。
- ③ 第3期中期目標期間における法人の業務運営の改善・向上に資する。

（3）評価の方法

- ① 中期目標期間評価は、「全体評価」と「項目別評価」により行う。
- ② 「全体評価」は、次に掲げる「項目別評価」の結果を踏まえつつ、法人が総括的に自己評価を行い、これをもとに、島根県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）において、検証・評価を行う。
- ③ 「項目別評価」は、大学から提出のあった業務実績報告書を検証し、中期計画の小項目ごとに法人の自己評価や取組みの記述内容などを総合的に判断して、AA～Dの5段階で評価を行った。

【中期目標項目】

I	社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり
II	大学の教育研究等の質の向上
III	自主的、自律的な組織・運営体制の確立
IV	評価制度の充実及び情報公開の推進
V	その他業務運営に関する重要事項

【中期目標項目別の評価基準】

評価	中期目標期間項目別評価の評価基準
AA	中期計画を上回って実施している。 (中期計画の小項目の内容をすべて達成、特筆すべき効果がある)
A	中期計画を十分に実施している。 (中期計画の小項目の内容の達成状況が9割以上)
B	中期計画を概ね実施している。 (中期計画の小項目の内容の達成状況が7割以上9割未満)
C	中期計画を十分には実施していない。 (中期計画の小項目の達成状況が5割以上7割未満)
D	中期計画を大幅に下回っている。 (中期計画の小項目の内容の達成状況が5割未満)

2. 全体評価

(1) 概要

島根県は、平成 19 年 4 月に地方公立大学法人法に基づく公立大学法人島根県立大学（以下「県立大学」という。）を設置した。第 1 期中期目標期間の実績を踏まえ、第 2 期中期目標期間（平成 25 年度～平成 30 年度）において、中期目標に掲げる「高い知性と豊かな人間性を育み、社会に役立つ人材を輩出する大学」、「地域に根ざし、地域に貢献する大学」、「北東アジアをはじめとする国際的な研究教育を推進する大学」の実現に向け、重点的に取り組んだ。

(2) 評価の視点

以下、本評価委員会が、評価に際して考慮した視点ごとに、第 2 期中期目標期間を振り返る。

① 社会情勢の変化に対応した大学改革

- ・松江キャンパスの四年制化の県の方針決定（3 学科すべての四年制化、健康栄養学科の出雲キャンパスへの移転、短期大学部の一部学科の存置）をふまえ、平成 30 年 4 月、出雲キャンパスに看護栄養学部、松江キャンパスに人間文化学部を開設するとともに、公立短期大学の設置に対する地域、県内高校のニーズに応えるため、短期大学部を存続することとした。
- ・平成 28 年 4 月に、地域の健康課題に的確に対応するため、出雲キャンパスに大学院看護学研究科を設置し、県の地域医療の質の向上のための人材育成を推進した。
- ・浜田キャンパスにおいては、第 3 期中期目標策定を前に、平成 29 年度に学内に大学改革本部を設置し、浜田キャンパスの学部再編、全学入試改革、高大連携等について、検討をスタートさせ、その検討の方向性は、第 3 期中期計画において引き継ぎ、現在、改革の緒についたところである。

② アドミッション

- ・オープンキャンパスや、高校での説明会の開催、学生による母校訪問など、大学の魅力・特色を伝える積極的な入試広報に取り組んだ結果、第 2 期中期計画に掲げる入学定員充足率は、中期目標期間を通じて 100%以上を維持した。

- ・一方で、地域の担い手となる人材の確保や県内定着に繋がる重要な指標である、県内入学者の占める割合は、中期目標期間中、浜田キャンパスにおいて、低い水準で推移した。

② キャリア

- ・大学評価の重要な指標である就職率については、キャリア支援プログラムの展開や、学生に対する就職指導の強化により、3キャンパスとも、高い就職率を維持したものの、県内就職率については、浜田キャンパスにおいて、中期目標期間中を通じて低い水準にあり、平成30年度には、20%を割り込む結果となった。

③ 地域貢献

- ・平成25年度に、文部科学省から「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択を受け、平成27年度には、島根大学、松江工業高等専門学校、島根県と共に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（大学COC+事業）」の採択を受けた。この取り組みは、これまで、県立大学の教員、学生が個々に行っていた地域が抱える諸課題に向けた取り組みを、組織的な取組みに大きく深化させる顕著な成果である。
- ・大学COC事業では、「しまね地域マイスター」認定制度の創設、3キャンパスの必修科目としての「しまね地域共生学入門」講座の開講、「履修証明プログラム」によるリカレント教育の実施など、地域の現状・課題を学ぶ体制づくりを推進した。
- ・また、大学COC+事業においては、「しまね大交流会（異業種交流会）」を開催し、産官学のマッチングの推進を通じて、産学官のコミュニティづくり、産業や雇用の創出のみならず、高校・専門学校も巻き込み、キャリア教育の場として定着しつつある。
- ・また、浜田市、益田市からの共同研究の受託や、国や県・地域自治体の行政機関、研究機関とも地域共同研究にも取り組み、地域と連携する研究の一層の充実が図られた。

④ 国際交流

- ・多様な海外短期研修プログラム等の周知に注力した結果、海外留学者数、海外研修、内閣府海外派遣事業等の参加者数について、平成30年度は、191人となり、中期計画目標に掲げる目標180人を達成した。

- ・平成 26 年 4 月に、国際交流センターを設置し、異文化理解研修や、日本語・日本文化研修を通じて、交流協定締結校の学生を受け入れた。
- ・北東アジア研究センターにおいては、他の研究拠点期間とともに、「北東アジア地域研究推進事業」の実施や、同センター研究員の国内外のシンポジウムでの報告などを実施した。

(3) 総 括

一部に今後、改善の必要がある項目があるものの、全体として、中期目標の達成に向け、中期計画が順調に実施されたものと評価する。

なお、県立大学に求められている課題、社会的要請として、第 3 期中期目標にも記載されているとおり、県内への就職者の減少、学生ニーズを反映した教育のさらなる向上、研究成果の教育や地域への還元促進、ガバナンス体制の整備などへの対応が求められている。特に、本県最大の課題は人口減少であり、島根で働き、次代を担っていく若い世代を増やしていくための喫緊の対応を迫られている。

地方創生において、地方の公立大学は、地域の将来を支える重要な拠点である。第 3 期中期目標期間において、あらためて県立大学としての使命を認識し、「県民に信頼される大学」、「県民に評価される大学」、「県民に開かれた大学」として学生や県民の期待に一層応えられる大学となるよう改革にあたられたい。

3. 項目別評価

I 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり

(1) 評価結果

AA 中期計画を十分に達成している

(2) 判断理由

社会情勢の変化や地域のニーズに対応するため、新学部、大学院等の設置が予定どおり実施され、今後の大学改革に向けても、全学組織を立ち上げ、検討が進められていることから、中期目標を十分に達成していると判断される。

(3) 実施状況

① あらたな体制・組織づくり

- ・松江キャンパスの四年制化の県の方針決定（3学科すべての四年制化、健康栄養学科の出雲キャンパスへの移転、短期大学部の一部学科の存置）をふまえ、平成30年4月、出雲キャンパスに看護栄養学部、松江キャンパスに四年制の人間文化学部（保育学科、地域文化学科）を開設した。
- ・公立の短期大学の設置に対する地域、県内高校等からの強いニーズに応えるため、短期大学部を存続することとし、保育学科と総合文化学科を設置した。
- ・平成28年4月には、地域医療の健康課題に的確に対応するため、大学院看護学研究科を設置し、「がん看護学」、「精神看護学」、「高齢者リハビリテーション看護学」、「地域保健学」の4つの研究領域を設けた。また、同年、認定看護師（緩和ケア）教育課程の設置認定を受け、あらたなニーズに応えた高度な看護人材を養成する体制を整えた。

② 大学改革の取り組み

- ・平成29年度に大学内に大学改革本部を設置し、その下に「組織改革」、「財務」、「研究支援」、「カリキュラム」、「学生支援」、「入試改革」の各検討部会を置き、浜田キャンパスの学部再編、全学入試改革、高大連携等の幅広い事項について、月例で検討を実施している。
- ・その検討の結果は、第3期中期計画（H31～R6）の中で、改革の方向性として実施に

向け具体的な検討を進めていくこととしている。

- ・また、地域課題・地域ニーズに応えた研究を推進するため、「しまね地域研究センター」の平成 31 年 4 月設置に向けた体制整備を行った。

II 大学の教育研究等の質の向上

(1) 評価結果

A 中期計画を十分に達成している

(2) 判断理由

学生の入学については、中期計画期間中、いずれのキャンパスにおいても、高い志願倍率を維持し、入学者充足率 100%以上を確保した。

また、学生の就職率についても中期計画期間中、高い水準を維持した。

一方で、県内入学生の割合は、中期目標期間中、出雲・松江キャンパスで、50%以上を維持したものの、浜田キャンパスでは低い水準で推移した。

県内入学者の確保は、県内就職率とも密接に関連し、地域の担い手となる人材の確保、県内定着を図るうえで不可欠な取り組みであり、第 3 期中期計画に掲げる入試制度改革や、地元企業、行政と協働した県内定着に向けた取り組みを着実に実施し、改善を図る必要がある。

地域貢献については、地域課題解決に向けた教育活動が、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（大学 COC+ 事業）」に採択され、県立大学での地域貢献活動は、大きく成長した。

これらの取り組みは、これまで、県立大学の教員、学生が個々に取り組んできた地域貢献の取り組みを、組織的に取組むものであり高く評価する。

国際交流については、国際交流センターを設置し、日本語・日本文化研修等を通じ、交流協定締結校の学生の受け入れや、海外留学者数、海外研修、内閣府海外派遣事業等の参加促進を行った。

特に、海外留学・研修への参加者数は、中期計画最終年度の平成 30 年度には、目標を達成し、継続的な取り組みの成果があらわれたものとして評価できる。

(3) 実施状況

① 高い知性と豊かな人間性を育み、社会に役立つ人材を輩出する大学

ア) アドミッション

以下に掲げる高大連携の取組みの充実や、入試広報を重点的に実施した結果、県立大学、短期大学部ともに、一定の入試志願倍率を確保し、入学定員充足率 100%以上を概ね達成できている。

[学生募集活動の取組]

- ・新入生を対象として、進路決定プロセスや入学理由等を把握するため、志願動向調査の実施や学力分析を実施
- ・県内高校の進路指導懇談会の開催
県内高校進路指導教員を対象とした進路指導懇談会を開催し、各キャンパスの学びの特徴や入試制度について情報提供し、意見交換を実施・県外高校の進路指導説明会の開催
- ・県外高校進路指導担当教員を対象とした説明会を広島市で開催
- ・県内外高校への訪問
県外については、3キャンパス一体となった訪問や、重点エリアを指定し学校訪問、説明会等への参加を行い志願者の増加につなげた
- ・母校訪問プロジェクト
学生による出身校への広報活動を行った

(一般入試志願倍率の推移)

単位：%

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
浜田キャンパス	8.33	8.12	8.39	7.12	7.44	5.15
出雲キャンパス	6.17	9.31	2.51	5.97	5.23	3.07
松江キャンパス	-	-	-	-	4.58	6.10
松江(短期大学部)	3.61	2.98	3.28	3.14	5.45	4.00

(学部学科ごとの入学定員充足率)

単位：%

	H25 (H26入試)	H26 (H27入試)	H27 (H28入試)	H28 (H29入試)	H29 (H30入試)	H30 (H31入試)
浜田キャンパス						
総合政策学部	107.7	105.9	105.9	106.8	117.7	106.8
出雲キャンパス (看護学部はH30から看護栄養学部に変更。健康栄養学科はH30に設置)						
看護(栄養)学部看護学科	103.8	107.5	100.0	107.5	100.0	103.8
看護栄養学部健康栄養学科	—	—	—	—	105.0	100.0
別科助産学専攻	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.9
短期大学部総合文化学科	100.0	—	—	—	—	—
松江キャンパス (人間文化科学部はH30から設置。健康栄養学科はH29に募集停止)						
人間文化学部保育教育学科	—	—	—	—	107.5	110.0
人間文化学部地域文化学科	—	—	—	—	105.7	108.6
短期大学部健康栄養学科	105.0	105.0	100.0	60.0	—	—
短期大学部保育学科	104.0	108.0	108.0	104.0	105.0	105.0
短期大学部総合文化学科	109.3	110.0	110.0	112.1	110.0	105.0

県内入学生の占める割合については、県内高校への働きかけを通じて、出雲・松江で、50%を越える割合を維持しているが、中期目標期間を通じて、浜田キャンパスは低い水準にある。

(県内入学生の占める割合)

単位：%

	H25 (H26入試)	H26 (H27入試)	H27 (H28入試)	H28 (H29入試)	H29 (H30入試)	H30 (H31入試)
浜田キャンパス	35.9	23.7	28.8	21.7	24.3	19.6
出雲キャンパス	61.4	58.8	63.8	51.2	61.5	57.8
松江キャンパス	—	—	—	—	60.7	49.2
松江(短期大学部)	64.8	66.4	69.8	69.1	72.1	77.4

イ) キャリア

- ・学部・学科ごとの特性に合わせたキャリア支援プログラムの展開や学生に対する就職指導の強化等により、3キャンパスとも高い就職率を維持した。
- ・特に、四年制大学化後初めての卒業生を輩出した出雲キャンパスでは、卒業年次(平成27年度)以降、100%の就職率を維持している。

[キャリア支援の取組]

- ・キャリア支援プログラムを各キャンパスで共有し、模擬面接への教員の派遣や、グループディスカッション講座等の共同開催など、3キャンパスが連携した取り組みを実施
- ・プログラムの実施にあたっては、人間力を求める民間企業の社会的ニーズに応じ、講義形式からアクティブラーニング型の取組みに重点をおいた
- ・浜田・出雲キャンパスのキャリア教育に係る講座において、卒業生を招き、講演、相談会、交流会等を実施し、就職活動中の学生を支援
- ・出雲キャンパスでは、卒業生・修了生のキャリア形成を図るため、卒業生・修了生フォローアップ交流会を開催し、島根県の地域医療、健康に係る課題の理解に努めるとともに、大学に新設する大学院博士後期課程・認定看護師教育課程等の紹介を行った
- ・学生に対しては、資格取得助成の実施、国家資格取得に向けた外部講師を招聘したセミナーの開催、模擬試験の実施、出願オリエンテーションの実施など、学生の国家試験や各種資格取得を支援する体制を整えた

(キャンパス毎の就職率の推移)

単位：%

	目標値	H25	H26	H27	H28	H29	H30
浜田キャンパス	96.1	95.3	95.6	99.1	98.0	96.1	97.4
出雲キャンパス	—	99.0	95.5	100.0	100.0	100.0	100.0
松江キャンパス	(※)	95.2	97.4	98.5	97.5	98.0	98.5

※松江キャンパス(短大部)就職率の目標値は、卒業年次の全国短期大学平均就職率
(H25:94.2%、H26:95.6% H27:97.4%、H28:97.0%、H29:99.1%、H30:97.4%)

一方で、県内就職率（就職希望者に占める県内就職者）の向上に向けて、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（大学COC+事業）」の中で実施している「しまね大交流会」を通じた県内企業等との交流や、インターンシップの充実等に努めたが、浜田キャンパスでは、中期目標期間中を通じて低い水準となった。

特に、平成30年度卒業生においては、その入学年次（平成27年度）の県内高校生の入学が、前年度に比べ大幅に減少した影響により、県内就職者の割合が、20%を割り込む結果となった。

（キャンパスごとの県内就職率の推移）

単位：%

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
浜田キャンパス	27.7	23.7	25.2	23.0	31.8	19.6
出雲キャンパス	58.9	64.0	62.0	51.2	49.4	48.5
松江キャンパス	75.0	66.7	68.6	69.7	69.1	68.5

看護師、助産師及び、保健師の国家試験合格率（目標100%以上）は、中期目標期間中、高水準の合格率を維持した（出雲）

（看護師、助産師、保健師の国家試験合格率）

単位：%

	目標値	H25	H26	H27	H28	H29	H30
看護師	100.0	—	—	98.8	98.7	100.0	96.5
保健師	100.0	—	—	100.0	100.0	96.8	93.5
助産師	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0

栄養士資格取得、保育士資格及び幼稚園教諭免許の併有率も高水準を維持し、中期目標期間中のいずれの年度も、目標値（栄養士資格取得90%以上、保育士資格と幼稚園教諭との併有率90%以上）を上回った。（松江）

(栄養士の資格取得率、保育士資格と幼稚園教諭との併有率)

単位：%

	目標値	H25	H26	H27	H28	H29	H30
栄養士資格取得	90.0	100.0	100.0	100.0	97.0	100.0	100.0
保育士資格と幼稚園教諭との併有率	90.0	100.0	100.0	98.0	98.0	100.0	96.0

ウ) その他教育・学生支援に関する事項

○ ボランティア活動に対する支援

- ・ 社会の要請に応えられる人材育成、学生の活動領域を広げる取り組みとして、学生の積極的なボランティア活動を支援し、地域との連携による学生の「共育」を推進した。
- ・ 3キャンパス合同の学生ボランティア交流会、研修会を開催し、キャンパス間交流と情報共有を強化した。
- ・ 平成30年度には、島根県西部地震や、7月豪雨に際して、連携協定を結ぶ島根県社会福祉協議会と緊密に連携し、学生ボランティアを速やかに派遣することができた。

(ボランティア参加者数)

単位：人

	目標値	H25	H26	H27	H28	H29	H30
浜田キャンパス	—	179	164	135	163	117	203
出雲キャンパス	—	180	230	137	227	330	413
松江キャンパス	—	438	498	502	499	481	440
3キャンパス計	700	797	892	774	889	928	1,056

○ 教育の質の向上への取り組み強化（ファカルティ・ディベロプメント）

- ・ FDセンターにおいて、授業の内容及び方法の改善を図るために、授業アンケートや公開授業の実施など組織的活動が行われている。
- ・ 授業公開については、春学期、秋学期とも、全専任教員による全授業を対象と

した授業公開（1ヶ月間）として実施し、その振り返りの連絡会にも8割以上の教員が参加している。

（学生アンケートの回答率）

単位：%

		H25	H26	H27	H28	H29	H30
浜田	春学期	50.5	47.0	47.2	41.4	44.7	35.0
	秋学期	39.0	39.9	35.1	34.6	38.3	30.5
出雲	春学期	—	87.0	96.4	98.8	99.9	97.7
	秋学期	—	94.1	98.0	100.0	99.5	98.8
松江	春学期	—	—	—	—	—	84.7
	秋学期	—	—	—	—	—	81.0
松江 (短大部)	春学期	—	88.1	85.7	77.0	83.7	65.4
	秋学期	—	79.5	71.5	65.1	58.3	61.8

（専任教員によるフィードバック提出率）

単位：%

		H25	H26	H27	H28	H29	H30
浜田	春学期	76.6	78.3	61.7	55.1	62.2	31.8
	秋学期	—	71.1	53.2	53.2	61.4	46.7
出雲	春学期	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	秋学期	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
松江	春学期	—	—	—	—	—	84.6
	秋学期	—	—	—	—	—	44.8
松江 (短大部)	春学期	—	80.6	86.7	54.5	63.6	70.2
	秋学期	—	—	—	56.7	78.1	38.6

○ 学生生活調査の実施

- ・ 学生生活の実態を把握するため、4年に1度実施している「学生生活調査」のほか、平成29年度からは、「学生生活調査ミニアンケート」を実施し、学生が求める支援をより迅速に把握することに努めた。
- ・ この中で提案のあった意見、例えば、授業料減免制度、分納制度などの経済的支援策や障がいのある学生への支援策等に係る周知や、安全管理、大学施設管理等の改善などについては、結果をフィードバックし、学生生活の支援につなげた。

② 地域に根ざし、地域に貢献する大学

ア)自治体との連携（協定・共同研究）

- ・この6年間で、県内自治体や、行政機関、学校、関係団体、一般企業などと、連携協定をあらたに23団体と締結した。
- ・また、地域自治体や関係団体、国・県の研究機関等と、70件の共同研究を実施し、その研究成果発表を「大学COC事業」の「全域フォーラム（H30年度から「KENDAI縁結びフォーラム）」のプログラムに組み込んで実施した。
- ・このほか、国・県の行政機関や研究機関、一般企業・団体等から59件の研究を受託した。

[共同研究の一例]

- ・中山間地域における子育て支援ニーズに関する実践的研究（浜田市）
- ・石見地域のビジネス利用の実態調査と利用促進に関するサーベイ（益田市）
- ・邑南町における地区別の人口分析およびビジョンについての研究（邑南町）
- ・農畜産物の特性を生かした調理加工品に関する研究（島根県農業技術センター）

イ)「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（大学COC+事業）」

- ・これまでの、個々の教員や学生が、それぞれに、教育・研究や地域貢献活動を実施してきたが、これを深化させ、平成25年度に、文部科学省が実施する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択を受け、全学的に、地域を志向した教育・研究・地域貢献を推進した。
- ・平成29年度までの5か年間の採択期間を通じ、「地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム」を主題に掲げ、事業計画どおりに実施した
- ・また、平成27年度には、島根大学、松江工業高等専門学校、島根県との連携で、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（大学COC+事業）」に採択され、地域を担う人材の育成を推進した。

[主な取り組み]

- ・「しまね地域マイスター」制度、「しまね地域共生学入門」講座の開設（全学）
次項で後述
- ・しまね看護交流センターの開設（出雲）
相談窓口を一元化し、専門職のための公開講座、研修会の開催、研究を支援
- ・「履修証明プログラム」の作成（松江）
栄養士・保育士など専門職向けのリカレント講座を実施

ウ) 「しまね地域マイスター」制度、「しまね地域共生学入門」講座

- ・「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の中で、地域の課題や解決策を学び、島根に精通した学生を認定する「しまね地域マイスター」制度を新設するとともに、「しまね地域共生学入門」を3キャンパスの必修科目として開講し、すべての学生が、島根県の課題の現状・課題を学ぶ体制づくりを進めた。
- ・また、浜田・出雲キャンパスでは、合同科目として「地域課題総合理解」講座を実施し、合宿形式により議論や提案を行い、学部横断的に地域の課題解決能力・実践力の育成に努めた。

エ) 県内教育研究機関等との連携

平成25年度から「山陰地域フィールド体験学習」を開講し、島根大学等からの学生を受け入れ、大学と地域社会を結ぶ大学連携ソーシャルラーニングを強化した。

オ) 県民への学習機会の提供

いずれのキャンパスでも、県民への学習活動の提供や、県民ニーズに対応した公開講座、講習会等を開催し、年間受講者数は、概ね目標値（年間5,200人以上）を達成した。

[学習機会の提供・公開講座の取組]

- ・地域の教育機関（小中学校）に、学生による学習サポートの実施や部活動支援（公民館での学習支援指導、中学校部活動訪問の実施）（浜田）
- ・看護栄養交流センターを窓口として、出前講座を実施（出雲）

- ・地域の中・高等学校や、幼保園・幼稚園・小学校との連携協定を締結し、交流事業等を実施（松江）
- ・地域志向科目である「しまね文化論」講座の一般公開や、客員教授による講演会を開催（松江）

（公開講座の年間受講者数）

単位：人

	目標値	H25	H26	H27	H28	H29	H30
浜田キャンパス	－	2,851	2,541	3,098	2,697	1,845	1,700
出雲キャンパス	－	993	745	771	1,604	1,413	1,576
松江キャンパス	－	1,968	2,270	1,531	1,655	2,126	1,688
3キャンパス計	5,200	5,812	5,556	5,400	5,956	5,384	4,964

③ 北東アジアをはじめとする国際的な教育研究を推進する大学

ア) 国際交流、海外留学等の推進

「異文化理解研修ハンドブック」の作成・配布や、参加者による報告会の開催など海外短期研修プログラム等の周知に注力した結果、海外留学者数、海外研修、内閣府海外派遣事業等の参加者数について、平成30年度は、191人となり、中期計画目標に掲げる目標180人を達成した。

（海外留学者数、海外研修、内閣府海外派遣事業等の参加人数）

単位：人

	目標値	H25	H26	H27	H28	H29	H30
浜田キャンパス	－	99	82	66	78	83	106
出雲キャンパス	－	20	20	17	24	45	55
松江キャンパス	－	36	47	28	45	30	30
3キャンパス計	180	155	149	111	147	158	191

イ) 連携協定の締結

- ・平成26年度に開設した全学運営組織「国際交流センター」において、あらたに海外17大学・研究機関と国際交流協定等を締結、海外7大学との協定を更新し、国際交

流の環境を整えた。

ウ) 留学生の受け入れ

・長期(~1年)の留学生の受け入れのほか、短期日本語・日本文化研修を通じて、交流協定締結校の学生を受け入れた。

(留学生の受け入れ状況)

単位：人

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
長期留学生	36	42	43	48	50	49
短期留学生 (日本語・日本文化研修)	10	22	22	23	27	31

(4) 今後の取り組みが期待される事項

① 県内入学者の占める割合の向上

浜田キャンパスにおいては、県内入学者の割合が、中期目標期間中、低い水準で推移した。県内入学者の確保は、県内就職者の確保のために不可欠な取り組みであり、後述の県内就職率向上の取り組みと併せた対応が必要である。

② 県内就職率の向上

県内就職率においても、浜田キャンパスにおいて、中期目標期間中、低い水準にある。第3期中期目標において、県内定着に繋がる県内高校生の入学者確保のための全学的な入試改革や、地域の担い手となる人材の県内定着に向けた、企業や団体との協働した取組みの実施を指示しており、今後、着実な対応を期待する。

③ 教育の質の向上への取組み（ファカルティ・ディベロップメント）の強化

FDセンターにおいて、組織的活動が行われているが、キャンパスによって、取り組みの進捗に差が生じており、特に、浜田キャンパスの授業アンケートの回答率、専任教員によるフィードバック提出率が低い。中期目標期間中、回答期間の延長、スマートフォンによる回答、回答しやすいアンケートシステムへの改修等が行われたが、改善につながっていない。学内に浸透するよう、努力を求める。

III 自主的、自律的な組織・運営体制の確立

(1) 評価結果

A 中期計画を十分に達成している

(2) 判断理由

大学の業務改善、運営の効率化に向けて、理事長を中心とした迅速な意思決定、法人の機動的な体制の強化が図られており、地域ニーズに対応した組織・運営体制が着実に進められていると認められる。

また、研究に関する外部資金獲得のための取り組みを進め、中期目標で定める外部資金獲得の数値目標を概ね達成している。

(3) 実施状況

① 業務改善・運営の効率化

ア) 企画調整室の設置

平成 25 年度に、法人の企画調整部門を担うため、松江キャンパスのあり方、全学運営組織のあり方等の検討を行い、法人改革検討委員会における議論の取りまとめを行った。

イ) 大学改革本部の設置

平成 29 年度に、中期計画に基づき、大学改革を迅速かつ戦略的に実行するため、改革本部を設置し、その下に「組織改革」、「財務」、「研究支援」、「カリキュラム」、「学生支援」、「入試改革」の各検討部会を置き、浜田キャンパスの学部再編、全学入試改革、高大連携等の広い事項について、月例で検討を実施した。

② 財務内容の改善

ア) 外部資金の獲得の取組

- ・科学研究費、受託研究、民間助成金等の外部資金獲得に向けて、次のような積極的な取り組みが行われた結果、全教員に占める外部資金獲得者の割合は、各キャンパスとも中期計画目標を達成した。
- ・資金総額については、年度間変動はあるものの、全学的には目標額を確保できた。

特に、出雲キャンパス、松江キャンパスの獲得総額の伸びは、顕著である。

[外部資金獲得に向けた取組]

- ・学内競争的資金（学術教育研究特別助成金）の公募において、外部資金申請につながる研究に対して、優先的に配分（浜田）
- ・各キャンパスで、学内科研費公募説明会を開催（全学）
- ・「科学研究費申請書個別支援サービス」を導入し、申請を支援（全学）
- ・学内で、科研費アドバイザーを指名し、随時相談できる体制を整備（出雲）

(科学研究費、受託研究、民間助成金等の外部資金獲得状況)

		目標値	H25	H26	H27	H28	H29	H30
浜田C	人数割合(%)	35%	52.9	48.0	78.0	54.0	73.0	64.0
	資金総額(千円)	26,000千円	37,966	32,095	33,194	23,988	28,913	19,173
出雲C	人数割合(%)	20%	21.7	27.0	37.0	42.0	46.0	55.0
	資金総額(千円)	13,000千円	14,165	8,148	10,085	14,209	13,131	20,354
松江C	人数割合(%)	14%	39.4	15.0	41.0	33.0	37.0	26.0
	資金総額(千円)	4,000千円	2,210	1,190	8,015	5,993	5,820	6,850

(4) 今後の取り組みが期待される事項

① 外部資金獲得

いずれのキャンパスも、全教員に占める外部資金獲得者の割合は、目標を大きく上回ったが、獲得した資金総額については、浜田キャンパスにおいて、中期目標期間中、目標総額を下回る年度もあった。

研究領域の性質や特性にもよるところが大きく、一概に獲得資金の総額で成果を判断することはできないが、大学の安定的な運営に、自己財源の確保は欠かせないため、さらなる取組みに期待したい。

IV 評価制度の充実及び情報公開の推進

(1) 評価結果

A 中期計画を十分に達成している

(2) 判断理由

学生や地域住民から、広く意見を聞く機会を設け、その意見をもとに制度を改善する取組みが見られ、法人が積極的かつ誠実に改善に取り組んでいる姿勢は評価できる。

一方で、本評価委員会が指摘した県内入学率の向上、県内就職率の向上等の取組み等については、残念ながら、成果の改善に至ってはいないが、本中期目標期間中に、企画調整室や大学改革本部会議等の学内組織を立ち上げるなど、大学の総力を挙げた抜本的改革に向けた動きは大いに評価できる。

(3) 実施状況

① 自己点検・評価及び認証評価機関による評価の反映

- ・大学評価（認証評価）については、平成 24 年に公益財団法人大学基準協会により、平成 25 年度から平成 31 年度までの 7 年間で認定期間として、大学基準の適合を受けた。
- ・このうち、努力目標とされた事項については、学内委員会を中心に改善案を検討し、自己点検・評価委員会、教育研究評議会で審議、改善を進め、平成 27 年度には、大学基準協会による改善の評価を得た。
- ・なお、平成 30 年度に受審した短期大学部の認証評価については、努力課題、改善勧告はなかった。

② 利害関係者（ステークホルダー）からの意見聴取

次のとおり、様々な機会を通じて、意見交換を行い、実践が可能な提案については、改善に繋がられている。

[ステークホルダーからの意見聴取]

- ・大学支援協議会との定期会合、市民研究員制度、ソーシャルラーニング事業の外部評価委員会による意見交換

- ・「学生のしゃべり場」を開催し、学生との意見交換を行った
- ・保護者懇談会を開催し、保護者意見については、教員間で共有し、実践が可能な提案については、改善に繋げた。

(4) 今後の取り組みが期待される事項

① 改善への取組

当評価委員会において、これまで指摘した、県内入学率の向上、県内就職率の向上などについては、学内で、改善に向けた取組みが様々行われているが、十分な改善に繋がっていない。

こうした取り組みは、中長期的な視野に立ち、抜本的な改革が必要なことから、第3期中期計画に掲げた諸改革の着実な実施を期待する。

V その他業務運営に関する重要事項

(1) 評価結果

A 中期計画を十分に達成できている

(2) 判断理由

積極的な広報・広聴活動や、自治体、団体、大学支援組織との連携、交流を通じ、各方面に開かれた大学となる取組みを進めており、中期計画を十分に実施していると認められる。

(3) 実施状況

① 広聴広報活動の推進

- ・テレビスポットCMや、リーフレット、ポスターなど、様々な広報媒体を組み合わせ、特色ある入試広報を実施した結果、一定水準の志願倍率を確保し、全学で、入学定員充足率100%以上を達成している。
- ・県立大学支援協議会や大学を支える会など支援組織との連携や、地元自治体・団体との共催イベントの開催、キャリア関連講座への卒業生招聘など、大学支援組織と積極的な連携強化を図った。
- ・「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（大学COC+事業）」のしまね大交流会において、ブースを出展し、大学のPRを行うとともに、他の出展企業、行政、NPO等々の交流を図った。

② 広聴活動

- ・近隣住民から意見を聴取する「キャンパスモニター会議」の実施や、保健・医療を含む幅広い関係者からの意見を聴取する「キャンパスプラットホーム会議」を開催し、地域・関係機関の意見を大学運営に反映させる取り組みを実施した。（出雲）

③ 危機管理体制の確保

- ・各キャンパスとも、安全管理対策や事故防止対策、危機管理マニュアルを基本とした危機管理体制を確保した。

[危機管理体制の確保に向けた取組]

- ・2つの寮の寮生を対象に、避難訓練を実施（浜田）
- ・全ての学生・教職員参加による、火災避難訓練を実施（出雲）
- ・新入生への「緊急時対応ポケットマニュアル」を配布し、救急救命研修や、護身術研修を実施（出雲）
- ・地元自治体との共同防災訓練や、学生に対する安否確認訓練、交通安全講習会、マルチ商法トラブル防止講習会などを実施（松江）

【項目別評価資料】

第2期中期目標期間評価の概要

大項目	中項目	小項目数	中期計画項目別評価	
			AA	A
I. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり		1	1	
II. 大学の教育研究などの質の向上		9	1	8
	1. 教育	4		4
	2. 研究	3		3
	3. 地域貢献、国際交流	2	1	1
III. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立		5	1	4
	1. 業務運営の改善及び効率化	2	1	1
	2. 財務内容の改善による経営基盤の強化	3		3
IV. 評価制度の充実及び情報公開の推進		3		3
	1. 評価制度の充実	2		2
	2. 情報公開の推進	1		1
V. その他業務運営に関する重要事項		8		8
	1. 広報広聴活動の積極的な展開など	3		3
	2. 施設設備の維持、整備などの適切な実施	1		1
	3. 安全管理対策の推進	1		1
	4. 危機管理体制の確保	1		1
	5. 人権の尊重	1		1
	6. 環境マネジメントシステムの構築・推進	1		1